

歴史都市防災論文集 Vol.2 (2008 年 10 月)

新聞報道に基づく文化遺産防災に対する社会的着目度の分析

An Analysis of the Social Aiming for Cultural Heritage Disaster Mitigation Based on the Characteristics of Newspaper Reports

小川圭一¹・水谷泰啓²・塚口博司³

Keiichi Ogawa, Yasuhiro Mizutani, Hiroshi Tsukaguchi

¹ 立命館大学准教授 理工学部都市システム工学科 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1)

Associate Professor, Department of Civil Engineering, College of Science and Engineering, Ritsumeikan University

² 立命館大学大学院 理工学研究科創造理工学専攻 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1)

Graduate Student, Advanced Science and Technology Major, Graduate School of Science and Engineering, Ritsumeikan University

³ 立命館大学教授 理工学部都市システム工学科 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1)

Professor, Department of Civil Engineering, College of Science and Engineering, Ritsumeikan University

In this paper, mass media reporting including the information of cultural heritage disaster mitigation and damages of cultural heritage by natural disasters is analyzed. It is considered that the mass media reporting is one of the indexes to measure the social aiming for cultural heritage disaster mitigation. Concretely, the characteristics and the time series changes of newspaper reports including the information of cultural heritage disaster mitigation and damages of cultural heritage by natural disasters are analyzed.

Key Words: social aiming, newspaper report, mass media reporting, cultural heritage disaster mitigation

1. はじめに

都市防災を考える上で、人々の生命および財産を守ることが重要であることはいままでもないが、それとともに都市の文化を守ること重要と考えられる。とりわけ、文化遺産を数多く有する歴史都市においては、文化遺産の存在が人々の日常生活にもかかわっており、また重要な観光資源ともなっている。そのため、このような文化遺産に対する防災を考えることは、歴史都市を維持してゆく上で重要であると考えられる。

しかしながら、災害時に守るべきものには文化遺産だけではなく、市民の生命、財産、インフラストラクチャー、産業基盤など、さまざまなものがある。一方、日常的な防災対策や災害時の活動において利用できる予算や人的、物的資源には限りがあるため、防災計画の策定にあたっては限りある資源をさまざまなものの防災に向けていかなければならない。このような中で歴史都市や文化遺産の防災対策をおこなっていくためには、災害時において何を守るべきかといった防災計画に対する社会的コンセンサスが必要である。そのためには、防災全般の中における文化遺産防災の位置付けを明確にし、文化遺産防災の必要性を客観的、定量的に示していく必要があると考えられる。

文化遺産防災の必要性を客観的に示すための方法の1つとして、文化遺産の防災や被災に対する社会的な着目度を何らかの方法で計測し、防災全般、災害全般に対する着目度との比較をおこなうことが考えられる。そこで本研究では、文化遺産防災に対する社会的な着目度を計測する指標として、マスメディア報道における文化遺産防災の取り上げ方の特徴について把握することを目的とする。具体的には、主要なマスメディア報道の1つである新聞報道を取り上げ、文化遺産や防災、災害に関する新聞報道の特徴を把握するため、下記の3点について分析をおこなう。

- ・ 文化遺産の防災、被災に関する新聞記事について、どのような内容の報道が多くなされる傾向にあるかを把握する。（第3章）
- ・ 文化遺産に関する新聞記事について、防災や災害に関するもの以外も含め、どのような内容の報道が多くなされる傾向にあるかを把握する。（第4章）
- ・ 文化遺産や防災、災害に関する新聞記事について、近年の最大規模の災害である兵庫県南部地震の前後における記事数の時系列的な変化を把握する。（第5章）

なお、防災や災害に関する新聞報道には、地震災害、水害、土砂災害など、さまざまな災害に関するものがあり、それぞれに特徴が異なることが考えられる。しかしながら、木造建築物の多い日本の文化遺産防災においては、修復不可能となるような文化遺産の焼失を防ぐことが重要であることから、災害の中でも地震とそれにとまなう火災について対策をおこなうことが重要であると考えられる。このため本研究では、地震災害に対する新聞報道を対象として分析をおこなうこととする。

また、「文化遺産」という語句は有形の文化財に限定しない幅広い文化的価値を有する事物を指すと考えられるが、国や地方自治体による指定においては有形、無形を問わず「文化財」と呼称されることから、新聞記事上では「文化財」という表現が用いられることが多い。このため本研究においては「文化遺産」および「文化財」という語句の両者を用いることとするが、記事検索で「文化財」という語句を用いた箇所については「文化財」を用い、その他の一般的な表現としては「文化遺産」を用いることとする。

2. 対象とする新聞記事

新聞、雑誌、テレビ、ラジオといったマスメディア報道は、社会全体の情報を読者、視聴者に伝える役割を担う一方で、社会全体の動向、流行、トレンドといったものを映す鏡のような役割も果たしている。マスメディアが映し出す情報はそれを知らない人々へも伝達され、さらにそれをマスメディアが映し出すという流れをとる。個々の記事や番組でどのような情報を取り上げるかはそのメディアの判断によるものであるが、そのような情報の内容や取り上げ方が読者や視聴者に支持されなければマスメディア報道は成立しない。したがって、マスメディア報道において文化遺産や防災、災害に関する情報がどの程度取り上げられているかは、文化遺産や防災、災害に対する社会的な着目度を反映していると考えられる。

日本で全国紙と呼ばれる新聞には、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞の5誌がある。2007年時点における各誌の発行部数（朝刊）は、読売新聞 1,002 万部、朝日新聞 802 万部、毎日新聞 388 万部、日本経済新聞 304 万部、産経新聞 219 万部である。このため、これらの主要全国紙における記事の傾向を把握することによって、日本の社会全体における文化遺産や防災、災害に対する着目度をある程度は把握できると考えられる。

本研究ではこのうち、以下の4社が運営するオンライン記事検索サービスを用いて分析をおこなう。

- ・ 読売新聞社「ヨミダス文書館」
- ・ 朝日新聞社「聞蔵Ⅱビジュアル」
- ・ 毎日新聞社「毎日 news パック」
- ・ 日本経済新聞社「日経テレコン 21」

以下の分析では、このうち検索機能がもっとも充実していた朝日新聞社「聞蔵Ⅱビジュアル」をおもに利用し、必要な箇所において他の3社の記事検索サービスも用いることとする。

3. 文化遺産の防災・被災に関する新聞記事

本章では、上記4社の記事検索サービスを用いて文化遺産の防災や被災に関する記事を抽出し、どのような内容の報道が多くなされる傾向にあるか、その特徴を把握することとする。

このため、表-1 に示す近年のおもな地震災害を対象に、文化遺産に関する記事を抽出する。具体的には、各々の記事検索サービスにおいて、「～地震（地震名）」かつ「文化財」というキーワードで検索をおこなった。なお、ここでの「文化財」とは、国や地方自治体によって指定されているものか否かは問わず、新聞記事上で文化財として扱われているものをすべて含むものとする。ただし「文化財団」のように他の語句の一部となっているもの、「文化財担当～」のように文化財そのものを指していないものは除くこととする。

表-1 近年のおもな地震災害

発生年月日	地震名	死者・負傷者・行方不明者	最大震度	最大震度観測点（地方）
1993年7月12日	北海道南西沖地震	230（死者，不明者）	5	北海道寿都町新栄
1995年1月17日	兵庫県南部地震	6437（死者，不明者）	7	神戸市等阪神淡路地域
2000年10月6日	鳥取県西部地震	182（負傷者）	6強	鳥取県西部
2001年3月24日	芸予地震	2（死者），288（負傷者）	6弱	安芸灘
2003年9月26日	十勝沖地震	1（死者），849（負傷者），1（不明者）	6弱	釧路沖（十勝沖）
2004年10月23日	新潟県中越地震	68（死者），4805（負傷者）	7	新潟県中越
2007年3月25日	能登半島地震	1（死者），359（負傷者）	6強	能登半島沖

これにより抽出された記事を、内容によって以下の3種に分類した。

- ・ 文化遺産の「被害」に関する記事
 - 文化遺産の「被害」を伝えている記事である。記事の見出し、本文に「折れる」「倒壊」「破損」などの被害を意味する語句が使われており、かつ記事の主題が文化遺産の被害を伝えているものである。
- ・ 文化遺産の「防災・対策」に関する記事
 - 文化遺産の「防災・対策」を伝えている記事である。記事の見出し、本文に「～の対応が迫られている」「～を守ろう」「免震」「耐震」「防災訓練」などの防災・対策を意味する語句が使われており、かつ記事の主題が文化遺産の防災・対策を伝えているものである。
- ・ 文化遺産の「修復・復元」に関する記事
 - 文化遺産の「修復・復元」を伝えている記事である。記事の見出し、本文に「修理」「再建」「修復」「復元」「補修」などの修復・復元を意味する語句が使われており、かつ記事の主題が文化遺産の修復・復元を伝えているものである。

「～地震（地震名）」かつ「文化財」というキーワードで記事検索をおこなったところ、431件の新聞記事が抽出され、このうち114件が上記のいずれかに当てはまる記事であった。図-1、図-2はその内訳を示す。なお、「被害」「防災・対策」「修復・復元」の複数に該当するものはわずかであったため、114件には含まれていない。

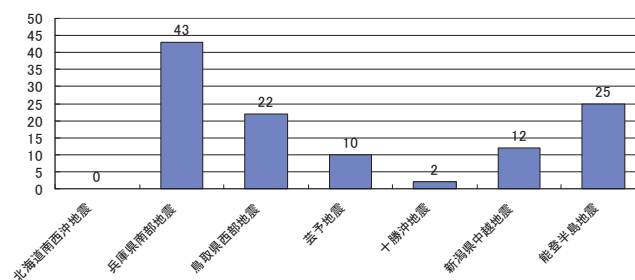


図-1 地震別の文化遺産の防災・被災に関する記事数

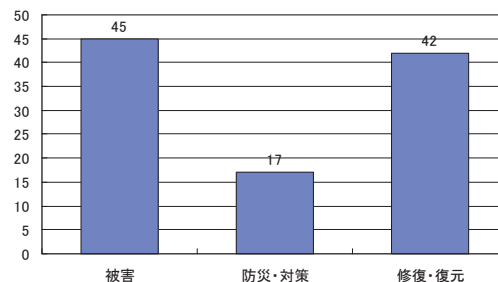


図-2 分類別の文化遺産の防災・被災に関する記事数

これらにより、地震別にみると被害の規模が大きかった兵庫県南部地震に関する記事が多いものの、その他の地震については被害の規模（死者、負傷者）と記事数とは必ずしも比例していないことがわかる。また分類別にみると、文化遺産の「被害」や「修復・復元」に関する記事がそれぞれ 42～45 件と多く、「防災・対策」に関する記事は 17 件と比較的少なくなっている。

この要因としては、新聞に掲載される記事の内容は論文などと異なり、発生した事実に関するものが多くなることが考えられる。よって、文化遺産が損傷、焼失する前の「防災・対策」の記事よりも、実際に何らかの被害を受けた後の「被害」「修復・復元」の記事が多くなると考えられる。しかしながら、被災したという事実が着目されるということはあらかじめ守られるべきものと考えられていることを示しており、事前の防災対策が必要であることを示していると考えられる。新聞報道の分析により社会的着目度を把握しようとする上では、このような新聞記事の特徴に留意する必要があるだろう。

4. 文化遺産に関する新聞記事の特徴

つぎに、防災や被災に限らず、文化遺産に関する新聞記事がどのような場面で取り上げられることが多いかを把握するため、「文化財」という語句がどのような語句とあわせて記事に取り上げられるかを把握する。具体的には、朝日新聞社「聞蔵Ⅱビジュアル」を用いて、「文化財」かつ「（他の語句）」というキーワードで検索される記事数を把握した。あわせて検索する他の語句としては以下の 25 個の語句を取り上げ、5 種の型に分類した。記事の検索期間は「聞蔵Ⅱビジュアル」で記事内容のキーワード検索が可能な 1985 年～2007 年の 23 年間である。

- ・ 被害型：「被害」「地震」「被災」「焼失」「災害」
- ・ 対策型：「保護」「修復」「保存」「対策」「復元」
- ・ 観光型：「観光」「名所」「旅行」「ツアー」「巡り」
- ・ 発掘型：「発掘」「出土品」「遺物」「埋蔵」「古代」
- ・ 行政型：「庁」「行政」「教育委員会」「省」「指定」

図-3 に「文化財」と各々の語句を含む記事数、図-4 に「文化財」と各型の語句を含む記事数を示す。

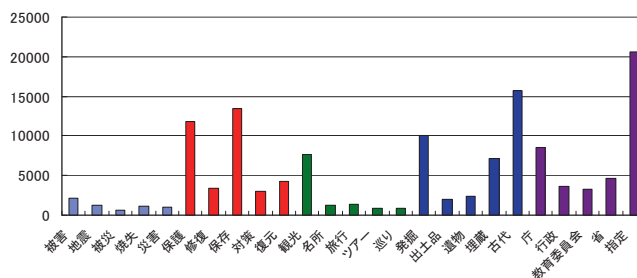


図-3 「文化財」と各々の語句を含む記事数

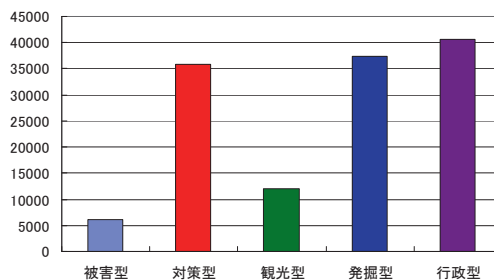


図-4 「文化財」と各型の語句を含む記事数

図-3 をみると、記事数が多いのは上位から順に「指定」「古代」「保存」「保護」「発掘」「観光」と

なっており、図-4 をみると、行政型、対策型、発掘型の語句が、被害型、観光型の語句よりも記事数が多いことがわかる。

これらの結果から、新聞記事で「文化財」という語句が使われるときは行政の動きに関係があること、また国や地方自治体が指定している文化財が新聞記事においても「文化財」として扱われていることが推察できる。国や地方自治体によって文化財に指定されることは文化遺産にとって重要なことであり、防災対策などの処置を施せるかどうかはこの指定の有無によって大きく異なる。また文化遺産が受ける社会的な着目度も、国や地方自治体による指定の有無によって大きく異なっていることが推察できる。

5. 文化遺産防災に関する新聞記事の時系列的変化

つぎに、文化遺産や防災、災害に関する社会的な着目度の時系列的な変化をみるため、これらに関する語句を含む記事数の時系列的な変化を把握する。具体的には、朝日新聞社「聞蔵Ⅱビジュアル」を用いて、以下の 14 個のキーワードで検索される記事数を把握した。近年でも最大規模の災害を引き起こした兵庫県南部地震（1995 年）にともなう変化をみるため、記事の検索期間は 1992 年～2007 年の 16 年間とした。

- ・ キーワード：「危機管理」「災害支援」「災害情報」「災害対策」「災害復興」「地震予測」「耐震」「被害想定」「被災状況」「防災研究」「防災対策」「文化遺産」「文化財防災」「文化財保護」

それぞれの語句を含む記事数の変化を図-5 に示す。

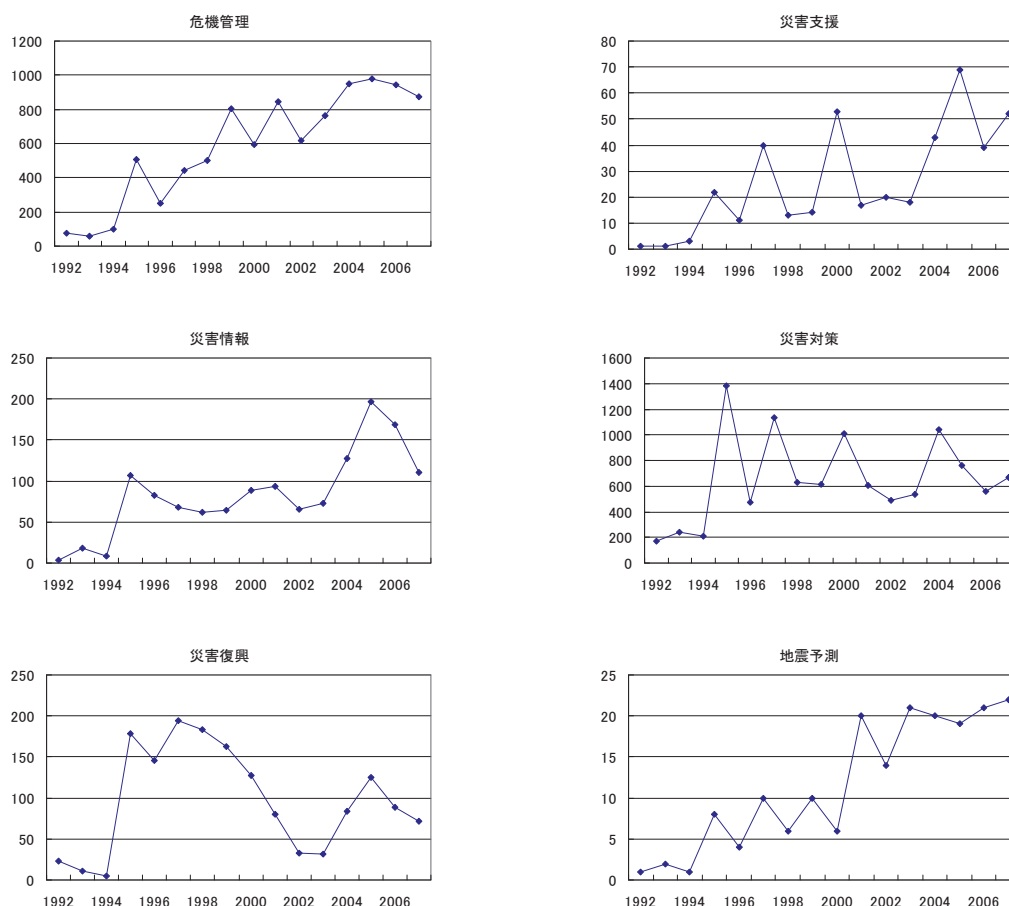


図-5 文化遺産や防災・災害に関する語句を含む記事数の時系列的変化（1）

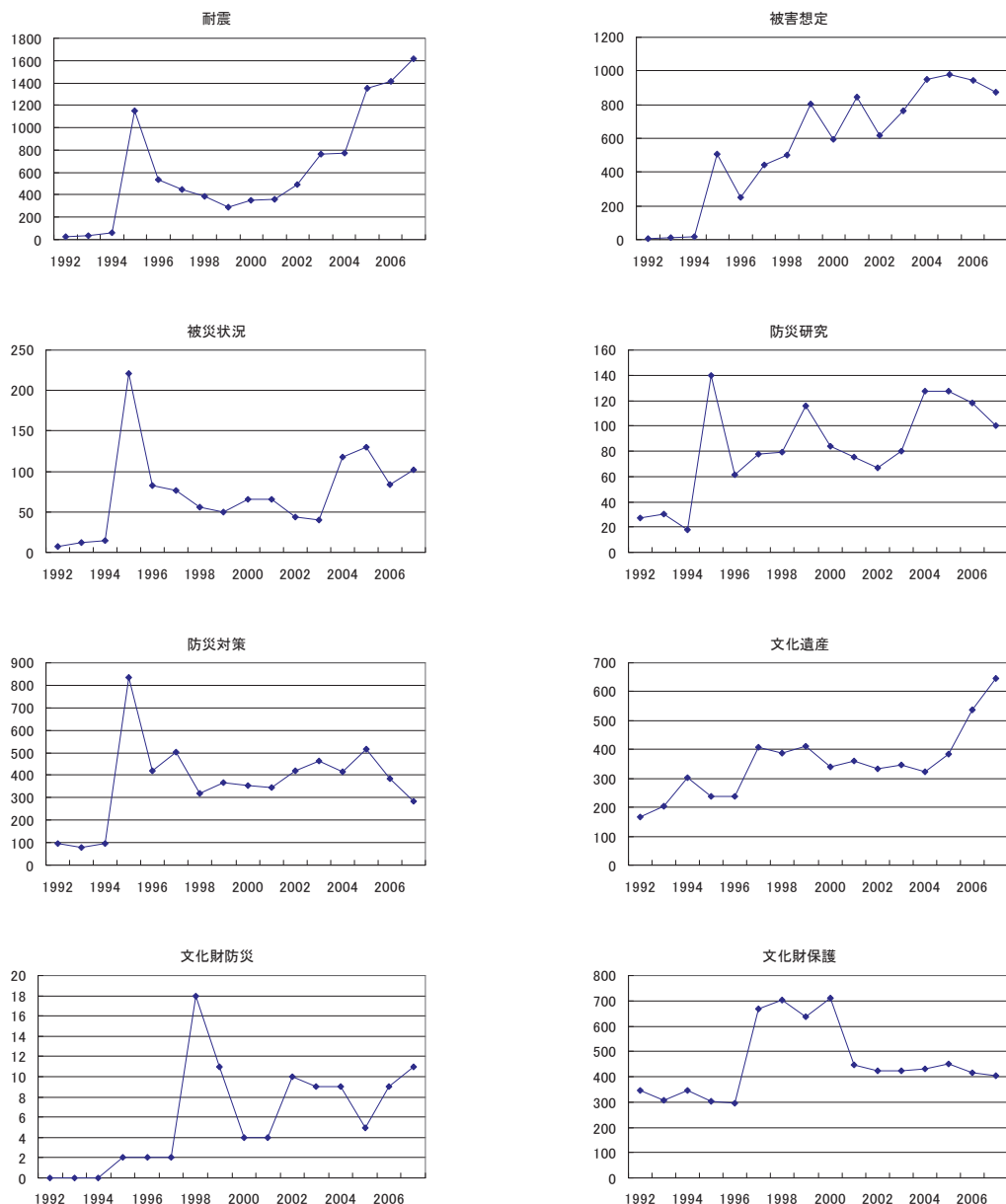


図-5 文化遺産や防災・災害に関する語句を含む記事数の時系列的変化（2）

これらをみると、この間でもっとも大きい災害であった兵庫県南部地震を契機に、防災や災害に関する語句を含む記事数が変動していることが推察される。これらを分類すると、以下のような傾向が見て取れる。

- ・ 分類①：期間中の記事数の前年比増加率が 1995 年にもっとも高かったもの。
 - ◇ 1995 年 1 月 17 日の兵庫県南部地震の直後に社会的な着目度が高まった語句である。
 - 分類①-1：「危機管理」「災害情報」「耐震」「被害想定」「防災研究」
 - ◇ 1996 年以降、徐々に増加傾向を続けたもの。兵庫県南部地震を契機に新聞記事で多く用いられるようになり、その後も継続的に使用されている。社会的な着目度を安定して保っており、現在の社会にも定着していると考えられる。
 - 分類①-2：「災害対策」「被災状況」「防災対策」
 - ◇ 1996 年以降、急激に減少傾向に転じたもの。兵庫県南部地震を契機に新聞記事で多く用いられるようになった語句であるが、翌 1996 年以降には急激に減少し、2007 年までの間には 1995 年の水準を取り戻していない。一時的に社会的な注目を集めたものの、災害から時間がたつと忘れられてしまう可能性があると考えられる。

➤ 分類①-3：「災害復興」

- ◇ 1996 年以降、緩やかな減少傾向となったもの。兵庫県南部地震を契機に新聞記事で多く用いられるようになり、その後徐々に減少していった語句である。急激な減少ではないことから、災害後も比較的長く社会的な着目度を維持しているものと考えられる。

・ 分類②：期間中の記事数の前年比増加率が 1995 年以外にもっとも高かったもの。

- ◇ 兵庫県南部地震の直後ではなく、それから数年後に社会的な着目度が高まった語句である。

➤ 分類②-1：「災害支援」「地震予測」「文化遺産」

- ◇ もっとも増加率が高かった年以降も、増加傾向を続けたもの。兵庫県南部地震の数年後に急激な増加をみせ、その後も徐々に増加していった語句である。震災直後にはあまり注目を集めてはいなかったが、震災の数年後に上昇し、その後も増加していることから社会的な着目度を高めているものと考えられる。

➤ 分類②-2：「文化財防災」「文化財保護」

- ◇ もっとも増加率が高かった年以降は、減少傾向に転じたもの。兵庫県南部地震の数年後に急激な増加をみせたが、その後は減少していった語句である。震災直後にはあまり注目を集めてはいなかったが、震災の数年後に上昇していることから社会的な着目度を高めている。しかしその後は減少していることから、災害から時間がたつと忘れられてしまう可能性があると考えられる。

各々の語句を含む記事数の時系列的変化を上記の分類別に整理したものを図-6 に示す。ただし、各々の語句により総記事数が異なることから、縦軸は総記事数に対する各年の記事数の割合によって表している。

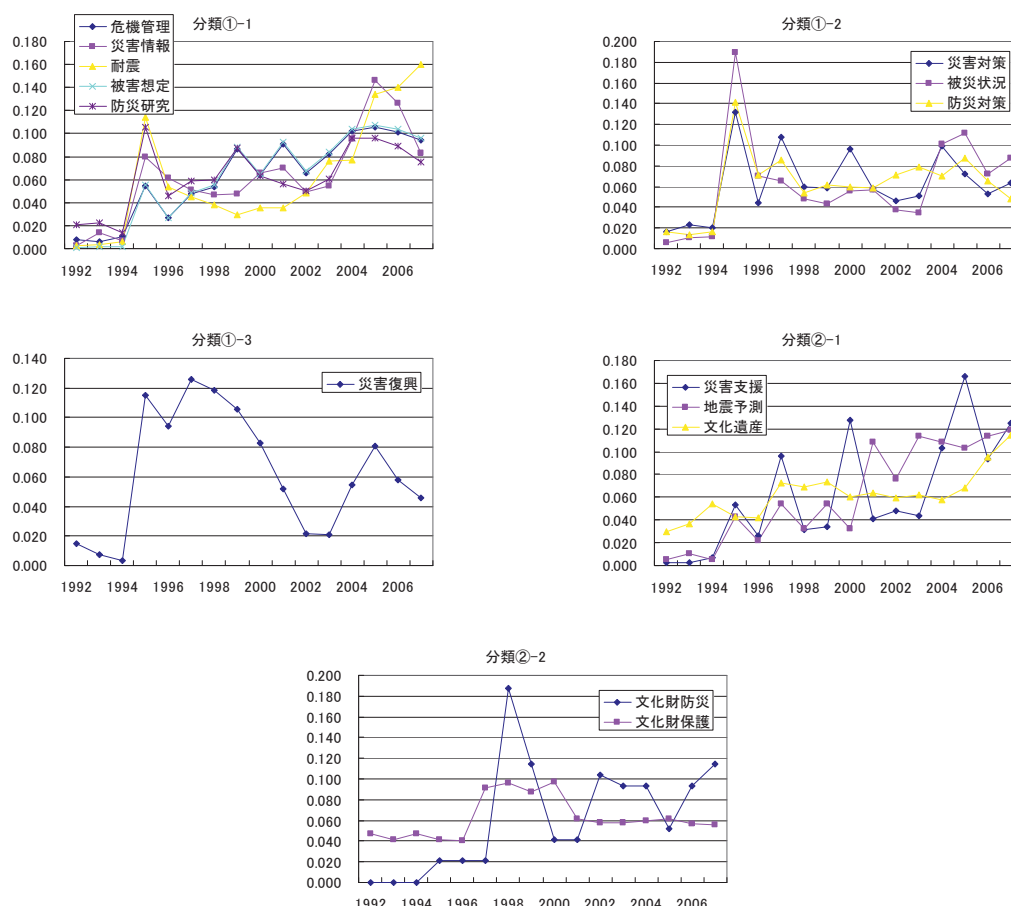


図-6 文化遺産や防災・災害に関する語句を含む記事数の時系列的変化（分類別）

これをみると、「文化遺産」「文化財保護」「文化財防災」という文化遺産にかかわる語句はいずれも分

類②に含まれており、兵庫県南部地震の直後にはあまり着目されていなかったが、災害から数年後になって着目されるようになっていくことがわかる。すなわち、他の防災、災害に関する語句と文化遺産に関する語句とでは、新聞報道における取り上げ方が異なっていることが見て取れる。ただし、「文化遺産」「文化財保護」に関する記事の多くは必ずしも防災、災害にかかわる内容の記事ではないため、兵庫県南部地震以外の要素による変動が大きいと思われる。

また防災や災害に関する語句についても、兵庫県南部地震を契機に増加しているもののその後の傾向には違いがみられ、語句によって社会的な着目度には違いがあることが推察される。新聞報道の分析により社会的着目度を把握しようとする上では、このような新聞記事の特徴に留意する必要があるだろう。

文化遺産防災に関する語句を含む記事にも同様の傾向がみられ、文化遺産防災を含めた防災に対する社会的な関心を継続的なものにしていくには、このようなマスメディア報道の特徴を把握した上で、防災に対する積極的な啓蒙活動をしていくことが必要であると考えられる。

6. おわりに

本研究では、新聞報道における文化遺産や防災、災害に関する記事の特徴や、記事数の時系列的な変化を把握することにより、文化遺産や防災、災害に関する社会的な着目度の把握をおこなった。これにより、以下の点が示された。

- ・ 文化遺産の防災、災害に関する新聞記事は、被災前の「防災・対策」に関するものよりも、被災後の「被害」「修復・復元」に関するものが多い。これは、新聞記事の内容が発生した事実に関するものが多いことによると考えられる。しかしながら、被災したという事実が着目されるということはあらかじめ守られるべきものと考えられていることを示していると考えられる。
- ・ 文化遺産に関する新聞記事には行政の動きに関するものや、国や地方自治体が指定する文化財に関するものが多い。これにより、文化遺産が受ける社会的な着目度も、国や地方自治体による指定の有無によって大きく異なっていることが推察できる。
- ・ 兵庫県南部地震を契機とした新聞記事数の時系列的変化にも語句によって差異がみられ、文化遺産にかかわる語句は、いずれも兵庫県南部地震の直後にはあまり着目されていなかったが、災害から数年後になって着目されるようになっていくことが推察される。

このため、新聞報道の分析により社会的着目度を把握しようとする上では、このような新聞記事の特徴に留意する必要があるだろう。また、文化遺産防災を含めた防災に対する社会的な関心を継続的なものにしていくには、このようなマスメディア報道の特徴を把握した上で、防災に対する積極的な啓蒙活動をしていくことが必要であると考えられる。

なお、本研究では新聞記事の内容に関する特徴と記事数の時系列的変化を個別に分析しているが、災害と新聞記事との関係の特徴についてより正確に把握するためには、複数の災害を対象に新聞記事に取り上げられる内容の時系列的変化を分析する必要があると考えられる。

今後の課題としては、防災全般や災害全般に関する記事と、その中での文化遺産の防災や被災に関する記事との関係を把握することにより、防災全般の中における文化遺産防災の位置付けを明確にし、文化遺産防災の必要性を客観的、定量的に示していく必要があると考えられる。またマスメディア報道のみならず、観光資源としての歴史都市や文化遺産の価値など、さまざまな方法で定量的な評価をおこなうことにより、文化遺産防災を含めた防災計画に対する社会的なコンセンサスが得られるようにする必要がある。

また、文化遺産防災を含めた防災に対する社会的な関心を継続的なものにしていくには、本研究で得られるようなマスメディア報道の特徴を把握した上で、防災に対する積極的な啓蒙活動をしていくことも必要であると考えられる。

参考文献

- 1) 田崎篤郎，児島和人：マス・コミュニケーション効果研究の展開，北樹出版，1996.
- 2) 柳沢伸司 他：メディア社会の歩き方 その歴史と仕組み，世界思想社，2004.